明細書

インク容器およびインク容器装填構造

5 [技術分野]

15

20

25

30

本発明は、インクを吐出する吐出口を有するインク容器、およびインク容器とそのインク容器が装填されるインク容器装填部とからなるインク容器 装填構造に関するものである。

[背景技術]

10 近年のインクジェットプリンターや孔版印刷装置などの記録装置においては、交換可能なインク容器が多く利用されており、種々のインク容器が提案されている。

上記のようなインク容器としては、たとえば、特開平10-29298号 公報にはインク容器の端面にインクを吐出する吐出口が設けられ、その吐出 口を介して記録装置に水平方向に脱着されるインク容器が提案されている。

しかしながら、上記のようなインク容器は、記録装置のインク容器装填部に吐出口を水平にして装填されるため、インクを使い切った後においても吐出口の内側や吐出口付近にインクが残り、インク容器を記録装置から取り外す際、上記のように残留したインクが垂れて作業者の手や記録装置のインク容器装填部周辺を汚染してしまうおそれがある。特に、低粘度のインクを収容した場合には、上記のように残留したインクが垂れやすい。

本発明は、上記のような事情に鑑み、上記のように記録装置に着脱可能なインク容器において、インク容器を記録装置から取り外す際、インクの吐出口からインクが垂れて作業者の手やインク容器装填部周辺を汚染してしまうのを防止することができるインク容器およびインク容器装填構造を提供することを目的とするものである。

[発明の開示]

本発明のインク容器装填構造は、インクが収容される容器本体とその容器 本体内のインクを吐出する吐出口とを有するインク容器と、そのインク容器 が装填され、インク容器の吐出口が嵌合される嵌合部を有するインク容器装

填部とを備えたインク容器装填構造において、インク容器の吐出口の嵌合部への嵌合方向が、水平方向に対して斜め下向きであることを特徴とするものである。

本発明のインク容器は、上記インク容器装填構造に用いられるインク容器 であって、吐出口が、インク容器における装填方向側の端面に設けられてい ることを特徴とするものである。

ここで、上記「装填方向」とは、インク容器がインク容器装填部に装填される際におけるそのインク容器の進行方向のことをいい、たとえば、上記「嵌合方向」と同じであることが望ましいが、必ずしも同じでなくてもよい。

10 本発明のインク容器は、インクが収容される容器本体とその容器本体内の インクを吐出する吐出口とを有するインク容器において、吐出口が、その吐 出口の中心軸方向が容器本体の上側面が延びる方向に対して斜め下向きに なるように容器本体の端面に設けられていることを特徴とするものである。

また、上記インク容器においては、容器本体を、吐出口が配置された端面 の法線方向が吐出口の中心軸方向と平行になるように形成するようにする ことができる。

15

20

30

また、容器本体の吐出口が設けられている端面の吐出口の上方に、容器本体内に大気を取り入れる大気取入口を設け、その大気取入口を、大気取入口の中心軸方向が容器本体の上側面が延びる方向に対して斜め下向きになるように容器本体の端面に設けるようにすることができる。

また、吐出口の中心軸方向と大気取入口の中心軸方向とを平行にすることができる。

ここで、上記「吐出口の中心軸方向」とは、吐出口の中心軸が延びる方向のうち、インクが吐出される方向を意味する。

25 また、上記「大気取入口の中心軸方向」とは、大気取入口の中心軸が延び る方向のうち、大気が容器本体内に取り入れられる方向とは反対方向のこと を意味する。

また、上記「上側面」とは、上記インク容器の側面のうち、上記吐出口が設けられている端面における上記吐出口が設けられている側の縁端に対向する縁端側の側面のことをいう。つまり、上記インク容器においては、上記

端面の吐出口が設けられている側を下方、上記端面の吐出口が設けられている側とは反対側を上方とする。

また、上記「吐出口が配置された端面の法線方向」とは、上記端面の法線が延びる方向のうちのインクが吐出される側の方向を意味する。

5

10

15

20

25

30

本発明のインク容器装填構造によれば、インク容器の吐出口の嵌合部への 嵌合方向が水平方向に対して斜め下向きになるようにしたので、インク容器 内のインクを使い切った際、吐出口の内側や吐出口付近に残留したインクを 記録装置側に流すことができ、インク容器を取り外した際、上記残留したインクが垂れて作業者の手やインク容器装填部周辺を汚染してしまうのを防止することができる。また、上記のように記録装置側に流されたインクを回収して再利用することも可能である。

また、上記インク容器装填構造に用いられるインク容器において、吐出口をインク容器における装填方向側の端面に設けるようにした場合には、インク容器の装填とともに吐出口の嵌合部への嵌合も同時に行うことができるので、インク容器の記録装置への装填を容易に行うことができる。

本発明のインク容器によれば、吐出口を、その吐出口の中心軸方向が容器本体の上側面が延びる方向に対して斜め下向きになるように容器本体の端面に設けるようにしたので、容器本体の上側面を水平方向として記録装置に装填するようにすれば、吐出口の中心軸方向を水平方向に対して斜め下向きにすることができるので、インク容器の吐出口の内側や吐出口付近に残留したインクを記録装置側に流すことができ、インク容器を取り外した際、上記残留したインクが垂れて作業者の手やインク容器装填部周辺を汚染してしまうのを防止することができる。

また、上記インク容器において、容器本体を、吐出口が配置された端面の 法線方向が吐出口の中心軸方向と平行になるように形成するようにした場 合には、吐出口を端面に対して90度の角度で設けることができるので、成 型などの製品製造時の加工を容易に行うことができる。

また、容器本体の吐出口が設けられている端面の吐出口の上方に、容器本体内に大気を取り入れる大気取入口を設け、その大気取入口を、大気取入口の中心軸方向が容器本体の上側面が延びる方向に対して斜め下向きになる

ように容器本体の端面に設けるようにした場合には、インク容器の記録装置への装填を容易に行うことができる。また、大気取入口が配置された端面の法線方向が容器本体の上側面が延びる方向に対して斜め下向きになるように形成するようにした場合には、たとえば、上記端面と上記上側面とが直角になるように形成するようにした場合に比べると、インク容器内により多くのインクを収容することができる。

また、吐出口の中心軸方向と大気取入口の中心軸方向とを平行にした場合には、インク容器の吐出口と大気取入口とをインク容器装填部に容易に嵌合させることができる。

10 [図面の簡単な説明]

5

図1は、本発明のインク容器装填構造の一実施形態に用いられるインク容器の斜視図。

図2は、本発明のインク容器装填構造の一実施形態の概略構成図。

図3は、本発明のインク容器の一実施形態を示す図。

15 図4は、図3に示すインク容器を矢印Y方向から見た図。

図 5 (A), (B) は、図 3 に示すインク容器の作用、効果を説明するための図。

図6は、本発明のインク容器のその他の実施形態を示す図。

図7は、本発明のインク容器のその他の実施形態を示す図。

20 [発明を実施するための好ましい態様]

以下、図面を参照しながら本発明のインク容器装填構造の一実施形態について説明する。図1に本発明のインク容器装填構造に使用されるインク容器の概略構成図を示す。

本インク容器装填構造に使用されるインク容器1は、図1に示すように、 直方体形状の樹脂からなる容器本体10と、容器本体10の端面10aに設 けられ、容器本体10内に収容されたインクが吐出される吐出口11と、容 器本体内に大気を取り入れる大気取入口12とを備えている。なお、本実施 形態においては、インク容器本体10は、直方体形状のものを利用するよう にしたが、これに限らず円筒形状などその他の形状のものを利用するように

30 してもよい。

次に、図2に本発明のインク容器装填構造の一実施形態の概略構成図を示す。

本インク容器装填構造は、上記のように構成されたインク容器1と、インク容器1が装填され、インク容器1の吐出口11が嵌合するインク吸引口2 1およびインク容器1の大気取入口12が嵌合する大気口22からなる嵌合部20を有するインク容器装填部2とを備えている。

5

10

15

20

30

上記インク吸引口21および大気口22とは、それぞれ円筒形状で構成されており、その円筒形状の内側にインク容器1の吐出口11および大気取入口12とが嵌入される。また、インク吸引口21および大気口22は、インク容器1の吐出口11および大気取入口12が着脱可能なように構成されている。

ここで、本実施形態のインク容器装填部 2 は、図 2 に示すように、インク容器 1 の吐出口 1 1 および大気取入口 1 2 の嵌合部 2 0 への嵌合方向(矢印 A 方向)が、水平方向に対して斜め下向きになるように構成されている。

上記のようにインク容器装填部2を構成すれば、インクを使い切ったときインク容器1の吐出口11および大気取入口12の内側や吐出口11付近に残留したインクをインク容器装填部2側に流すことができ、インク容器装填部2から取り外した際、上記残留したインクが垂れて作業者の手やインク容器装填部周辺を汚染してしまうのを防止することができる。また、インク容器装填部側に流されたインクを回収して再利用することも可能である。なお、上記実施形態におけるインク容器1の吐出口11および大気取入口12は、それぞれ弁構造などの公知の密封手段により密封されており、インク容器装填部2の嵌合部20に嵌合されたときにインク容器装填部2と連通するように構成されている。

25 次に、本発明のインク容器の他の実施形態について説明する。図3に本実 施形態のインク容器の概略構成を示す。また、図4に、図3に示すインク容 器3を矢印Y方向から見た図を示す。

本インク容器 3 は、上記実施形態のインク容器 1 と同様に、樹脂からなる容器本体 3 0 と、容器本体 1 0 内に収容されたインクが吐出される吐出口 3 1 と、容器本体内に大気を取り入れる大気取入口 3 2 とを備えているが、図

3および図4に示すように、吐出口31および大気取入口32が、吐出口31の中心軸方向(つまり、吐出口31の中心軸が延びる方向のうち、インクが吐出される方向、矢印B方向)および大気取入口32の中心軸方向(つまり、大気取入口32の中心軸が延びる方向のうち、大気が容器本体内に取り入れられる方向とは反対方向、矢印C方向)が、容器本体30の上側面30aが延びる方向(両矢印X方向)に対して斜め下向きになるように容器本体30の端面30bに設けられている。なお、上記上側面30aは、インク容器3の側面のうち、吐出口31が設けられている側の縁端に対向する縁端側の側面である。つまり、上記インク容器3においては、図4に示すように、上記端面30bの吐出口31が設けられている側を下方、上記端面30bの吐出口31が設けられている側を下方、上記端面30bの吐出口31が設けられている側とは反対側を上方とする。

5

10

15

20

25

30

上記のように構成されたインク容器3を、容器本体30の上側面30aを水平方向として記録装置に装填するようにすれば、吐出口31の中心軸方向を水平方向に対して斜め下向きにすることができるので、インクを使い切ったときインク容器の吐出口の内側や吐出口付近に残留したインクを記録装置側に流すことができ、インク容器を取り外した際、上記残留したインクが垂れて作業者の手やインク容器装填部周辺を汚染してしまうのを防止することができる。

また、上記インク容器 3 においては、図 4 に示すように、上記吐出口 3 1 および大気取入口 3 2 が配置された端面 3 0 b の法線方向(つまり、端面 3 0 b の法線が延びる方向のうちのインクが吐出される側の方向、矢印 D 方向)が、吐出口 3 1 および大気取入口 3 2 の中心軸方向(矢印 B 方向および矢印 C 方向)と平行になるように容器本体 3 を形成するようにしたので、吐出口 3 1 および大気取入口 3 2 を端面 3 0 b に対して 9 0 度の角度で設けることができるので、成型などの製品製造時の加工を容易に行うことができる。

また、図1および図2に示したインク容器1およびインク容器装填部2では、図5(B)に示すように、インク容器1をインク容器装填部2に装填した状態において、インク容器1の大気取入口12の下の位置までしかインク

容器1の中にインクを入れることができないため、インク容器1内のインク容量が少なくなってしまうが、上記のようにインク容器3を構成するようにすれば、図5(A)に示すように、上記のようにインク容器3の端面30bがインク容器3の上側面30aの延びる方向に対して斜め下向きになるようにしたので、インク容器3の上側面30aおよび下側面をより水平方向に近づけることができ、図1および図2に示したインク容器1に比べるとより多くのインクを収容することができる。

5

10

15

20

25

30

また、上記インク容器3においては、吐出口31および大気取入口32は、その中心軸が端面30bに対して垂直になるように設けられ、吐出口31の中心軸方向と大気取入口の中心軸方向とが平行になるように設けられている。上記のように吐出口31および大気取入口32を端面30bに設けるようにした場合には、吐出口31および大気取入口32をインク容器装填部に容易に嵌合させることができる。

なお、図5 (A) に示すインク容器装填部4におけるインク容器3が設置される面4 a は、ほぼ水平面となるようにしたが、これに限らず、図2に示したインク容器装填部2のように、嵌合部が設けられた側の方が低くなるようにインク容器3が設置される面4 a を傾けるようにしてもよい。

また、上記実施形態のインク容器3においては、吐出口31と大気取入口32を同一平坦面からなる端面30bに設けるようにしたが、必ずしもこの構成に限らず、図6に示すインク容器5のように、段差を有する端面50のそれぞれの段の面50a,50bに、吐出口31および大気取入口32をそれぞれ設置するようにしてもよい。

また、図7に示すインク容器6のように、下側面60の吐出口31および 大気取入口32が設置された端面60a側に、上記端面60a側の方がより 下方になるように傾斜する傾斜面60bを設けるようにしてもよい。たとえ ば、インク容器内のインクが非常に残り少なくなりインクの粘度が高くなっ ている場合において、そのような粘度の高いインクを記録装置に供給したく ない場合があるが、上記のように傾斜面60bを設けるようにすれば、傾斜 面60bにより形成される下向きの凸部61内に上記のような高い粘度の インクを溜めておくことができ、記録装置側に流れてしまうのを防止するこ

とができる。

5

10

15

また、上記実施形態におけるインク容器の記録装置への装填前の吐出口および大気取入口の密閉方法については、栓、弁など可動式密閉方法であってもよいし、フィルムなどを添付し、そのフィルムを剥がしたり突き破ったりして開封するようにしてもよい。また、吐出口および大気取入口をゴムで密閉し、注射針状の管を突き刺すことによってインク容器内部と連通させるようにしてもよい。

また、上記実施形態におけるインク容器装填部の嵌合部の下部にインク受け皿を設け、インク容器を取り外した際にインクが垂れた場合においても、そのインクを上記受け皿で受けて記録装置側に流すようにしてもよい。

また、本発明のインク容器の素材としては、素材そのものあるいは素材に 添加されている成分がインクに与える影響が小さいもの、インクにより膨潤 しにくいもの、インクの成分が素材から滲みでないもの、大気から容器の素 材を透過する酸素量がより少ないもの、といった条件を満たすものを採用す ることが望ましく、上記のような条件を満たすものとしては、たとえば、ポ リエステル、あるいはポリオレフィンをベースとした単層、あるいは多層構 成のものがある。多層構成の素材を利用する場合には、ポリオレフィンの内 層、あるいはポリオレフィン同士の間の層にバリヤー層としてエチレンビニ ルアルコール共重合体やナイロンを設けるようにすることが望ましい。特に、 最内層をポリオレフィンとすると、ブロー形成時の樹脂の接合性が良好であ る。ただし、本発明のインク容器は、上記のような素材に限定されるもので はない。

また、本発明のインク容器装填構造およびインク容器は、低粘度のインクを使用するインクジェットプリンターに適用することが望ましい。

25

20

請求の範囲

1.インクが収容される容器本体と該容器本体内のインクを吐出する吐出口とを有するインク容器と、該インク容器が装填され、前記インク容器の吐出口が嵌合される嵌合部を有するインク容器装填部とを備えたインク容器装填構造において、

前記インク容器の吐出口の前記嵌合部への嵌合方向が、水平方向に対して斜め下向きであることを特徴とするインク容器装填構造。

- 2.請求項1記載のインク容器装填構造に用いられるインク容器であって、 10 前記吐出口が、前記インク容器における装填方向側の端面に設けられてい ることを特徴とするインク容器。
 - 3.インクが収容される容器本体と該容器本体内のインクを吐出する吐出口とを有するインク容器において、

前記吐出口が、該吐出口の中心軸方向が前記容器本体の上側面が延びる方 15 向に対して斜め下向きになるように前記容器本体の端面に設けられている ことを特徴とするインク容器。

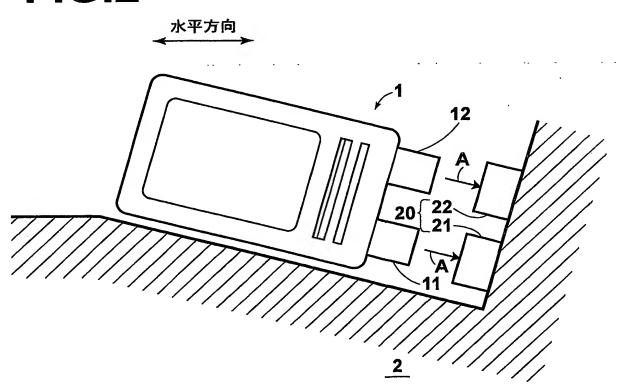
- 4. 前記容器本体が、前記吐出口が配置された端面の法線方向が前記吐出口の中心軸方向と平行になるように形成されていることを特徴とする請求項3記載のインク容器。
- 20 5.前記容器本体の前記吐出口が設けられている端面の前記吐出口の上方に、前記容器本体内に大気を取り入れる大気取入口が設けられ、

該大気取入口が、該大気取入口の中心軸方向が前記容器本体の上側面が延びる方向に対して斜め下向きになるように前記容器本体の端面に設けられていることを特徴とする請求項3または4記載のインク容器。

25 6.前記吐出口の中心軸方向と前記大気取入口の中心軸方向とが平行であることを特徴とする請求項3から5いずれか1項記載のインク容器。

FIG.1

FIG.2



11

10a

FIG.3

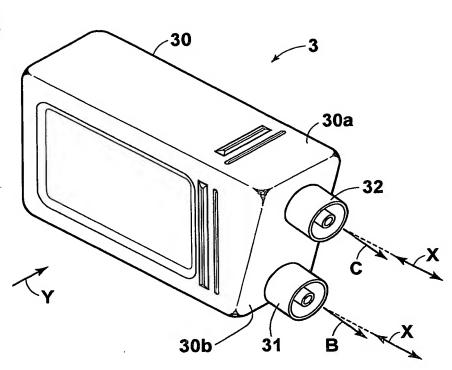
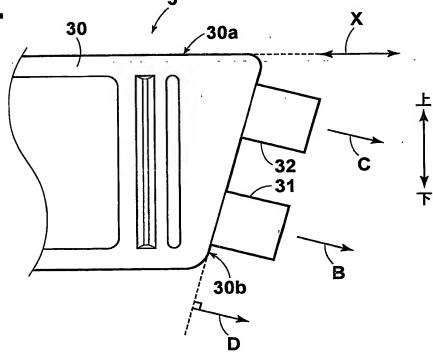
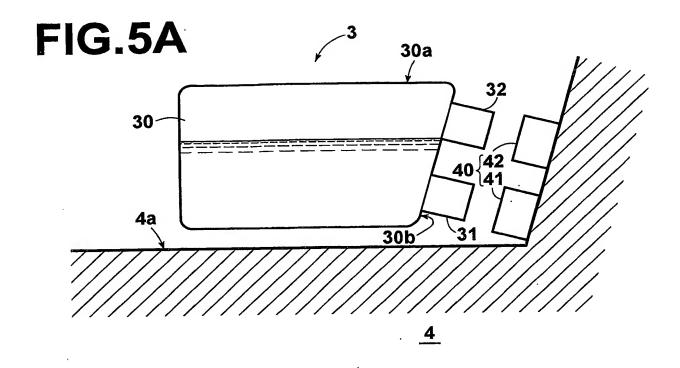
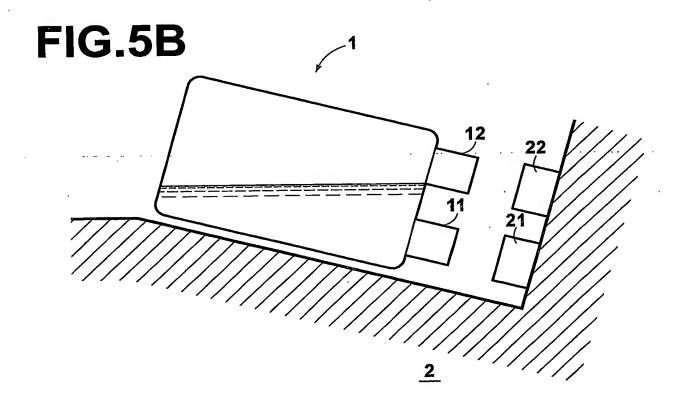
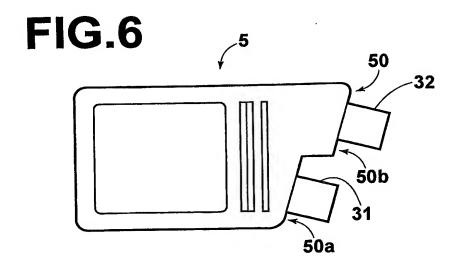


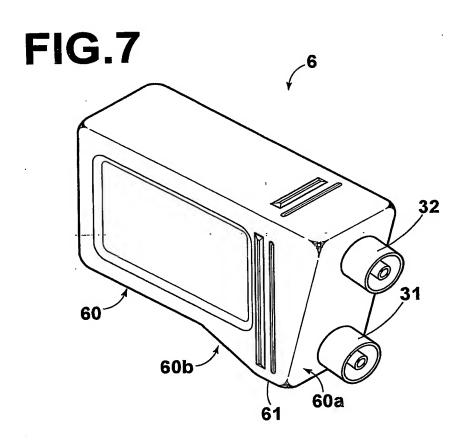
FIG.4











INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP2004/015193

Α	CI ASSIST	ATION OF SUBJECT MATTER								
Α.	A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER Int.Cl ⁷ B41J2/175									
Acc	cording to Inte	rnational Patent Classification (IPC) or to both national	ciassification and IPC							
B.	B. FIELDS SEARCHED									
Min	Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)									
1	Int.Cl7	B41J2/175								
ļ										
Do	cumentation s	earched other than minimum documentation to the extent	t that such documents are included in the suyo Shinan Toroku Koho	e fields searched 1996–2004						
	Jitsuyo	oku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2004							
Ele	ctronic data b	ase consulted during the international search (name of da	ta base and, where practicable, search te	rms used)						
[
C.	DOCUMEN	TS CONSIDERED TO BE RELEVANT								
	Category*	Citation of document, with indication, where app	ropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.						
<u> </u>		JP 2003-311994 A (Olympus Opt		1-6						
	P,X	06 November, 2003 (06.11.03),								
	į	Full text; Figs. 1 to 13								
1		(Family: none)								
			, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	1,2						
	X	US 5815183 A (BROTHER KOGYO K 29 September, 1998 (29.09.98)	(ABUSIKI KAISHA),	1,2						
1		Column 4, line 30 to column 6	, , line 52; Figs.	'						
		1 to 6	,							
		& JP 9-24619 A								
				1,3,4						
	X	WO 2003/053701 A1 (Olympus Or	otical Co., Ltd.),	2,5,6						
1	Y	03 July, 2003 (03.07.03), Pages 47-to 52; Figs. 15 to 1	6							
T	-	(Family: none)	-							
1		,								
-	71	Land one listed in the continuation of Day C	See patent family annex.							
		ocuments are listed in the continuation of Box C.								
* "A	Special cate	gories of cited documents: lefining the general state of the art which is not considered	"T" later document published after the int date and not in conflict with the applic	cation but cited to understand						
^	to be of par	ticular relevance	the principle or theory underlying the	invention						
"E	" earlier appli filing date	cation or patent but published on or after the international	"X" document of particular relevance; the considered novel or cannot be cons	idered to involve an inventive						
"L	" document y	which may throw doubts on priority claim(s) or which is	step when the document is taken alone	9						
	cited to est	ablish the publication date of another citation or other on (as specified)	"Y" document of particular relevance; the considered to involve an inventive	sten when the document is						
"c	" document r	eferring to an oral disclosure, use, exhibition or other means	combined with one or more other such being obvious to a person skilled in the	i documents, such combination						
"P		oublished prior to the international filing date but later than date claimed	"&" document member of the same patent							
	nie briority	unt viumou	· -							
Date of the actual completion of the international search		al completion of the international search	Date of mailing of the international sea	rch report						
	29 Nov	ember, 2004 (29.11.04)	14 December, 2004	(14.12.04)						
			_							
N	ame and maili	ng address of the ISA/	Authorized officer							
	Japane	se Patent Office								
_			Telephone No.							
1 1 1 1	acsimile No.									

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP2004/015193

	PCT/JP2004/01	
C(Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT	
Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	
Y	US 6164769 A (CANON KABUSIKI KAISHA), 26 December, 2000 (26.12.00), Column 8, lines 28 to 32; Fig. 2 & EP 0685340 A1 & US 2001/17640 A1 & JP 7-323565 A & JP 8-25640 A	2,5,6
	·	

Form PCT/ISA/210 (continuation of second sheet) (January 2004)

A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類	(IPC))						
Int. Cl' B41J2/175		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					
D 調本な行った公野							
調査を行った最小限資料(国際特許分類(IF	B. 調査を行った分野 調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))						
Int. Cl' B41J2/175							
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの							
日本国実用新案公報							
日本国实用新案登録公報 199							
日本国登録実用新案公報 199	94-2004年	·					
国際調査で使用した電子データベース(データ	マベースの名称、調査に使用した用語)						
C. 関連すると認められる文献		,					
引用文献の	たこと間はナイトもは、アの間はナイが元の本二	関連する 請求の範囲の番号					
	新が関連するときは、その関連する箇所の表示 ・						
	994 A (オリンパス光学工業) 200 図1-13 (ファミリーなし)	1 6					
X US 5815183	A (BROTHER KOGYO KAB	1, 2					
	[A) 1998. 09. 29, 第4欄第30						
行~第6欄第52行,図							
& JP 9-2461		•					
·:							
区 I C I に関する別紙を参照。							
* 引用文献のカテゴリー	の日の後に公表された文献						
「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技	支術水準を示す 「T」国際出願日又は優先日後に公表さ 出願と矛盾するものではなく、列						
│ もの │「E」国際出願日前の出願または特許であるス		ロップソンが大学人で大学開					
以後に公表されたもの	「X」特に関連のある文献であって、当						
「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は信息を表している。							
日若しくは他の特別な理由を確立する方 文献(理由を付す)	ために引用する . 「Y」特に関連のある文献であって、当 上の文献との、当業者にとって自						
「O」ロ頭による開示、使用、展示等に言及っ	ちもの						
「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の記	「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「&」同一パテントファミリー文献						
国際調査を完了した日 29.11.200	国際調査報告の発送日 14.12.2	004					
国際調査機関の名称及びあて先	特許庁審査官(権限のある職員)	2P 9415					
日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915	高松、大治						
東京都千代田区霞が関三丁目4番3	唇 電話番号 03-3581-1101	内線 3261					

ログルタンとは、日本ナスト部分とイスが耐					
C (続き). 引用文献の			関連する 請求の範囲の番号		
カテゴリー*	テゴリー* 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示			7	
X	WO 2003/053701 A1 (オリンパス光学工業株式会社) 2003.07.03,第47~52ページ,第15および16図 (ファミリーなし)		3, 4		
Y			5, 6		
Y	US 6164769 A (CANON KABUSIKI KA ISHA) 2000. 12. 26, 第8欄第28~32行, 図2 & EP 0685340 A1 & US 2001/17640 A1 & JP 7-323565 A & JP 8-25640 A	2,	5, 6		